

家計からみた近代日本の階層文化と教育戦略

—1920年代からの展開

森 直人

(岐阜聖徳学園大学教育学部准教授)

1. 問題設定

(1) 問題の所在と研究の目的

本稿は1920年代初頭の家計調査資料の世帯単位データの個票分析を通じて、特定の社会階層固有の生活構造を階層文化として捉え、とくに家族の維持・再生産戦略としての次世代成員＝子どもへの教育戦略の動向を中心に、そこにどのような階層文化のダイナミクスが内包されていたかを明らかにする。

日本の近代化は性別分業体制と「子どもへの情愛」をメルクマールとする〈近代家族〉の大衆化と学歴主義的家族戦略の広汎な浸透とによって特徴づけられるが、これは他方で一貫して学歴取得の階層的格差の再生産が進行したプロセスでもあった。その意味で社会階層と教育戦略をめぐる問題は、この〈均質化〉と〈差異化〉の二重性を伴った歴史的過程をいかに説明するかという課題に直面する。教育社会学における文化的再生産論は後者の階層的差異化＝再生産の問題について、経済資本以上に大きな重要性をもつものとして家族の有する「文化資本」に注目し、階層文化の構造的性によってこれを説明しようとするものである¹⁾。その議論は主として欧米の現実に依拠して展開されたが、近代日本では階層文化自体が20世紀以降に急速な形成・変容を遂げたために、前者の均質化に向かう生活変動の側面のみが強調され、生活構造＝階層文化の構造的性については等閑に付されたままであり、この間の生活変動に埋め込まれていた均質化－差異化の二重性には十分な議論の射

程が及んでいない。

そこで本稿では、雇用されて働く生活が都市家族に定着し、それまで都市空間を広く覆っていた都市下層とは質的に異なる生活構造を形成しながら、新しい社会階層としての労働者・新中間層が都市生活の自律的展開を開始した1920年代初頭に焦点をおき、とくに子どもへの教育的かわりを通じて家族の維持・再生産に戦略性を行使する主体となった〈近代家族〉の内部に各社会階層固有の生活構造の形成・変容の契機を抽出することを目的とする。ここで家計に注目するのは、それが生活戦略上の経済的側面を直接反映するだけでなく、家計支出の「構造」に特定の社会階層固有の何らかの系統性が観察されれば、その支出選好の構造的性を階層文化として示すことにもなるからである²⁾。いわば文化的再生産論を普遍的な構造分析枠組みとしてではなく、近代日本の階層変動・生活変動の歴史的脈に位置つけた構造変容枠組みとして再編し、欧米流の階層文化論と日本の生活構造論を接続させることで、上記課題に答えようとする作業の一環である。

(2) 先行研究とデータ・変数

本稿は生活構造変動論アプローチに大きく依拠する。とくに生活構造論を歴史分析枠組みとして再編し、既存集計表をもとにした家計支出構造の再分析から「下層社会から中流社会へ」という絶えざる生活変動の経験として近代日本の歴史像を再構成した中川（1985, 2000）が重要だが、食費・住居費・被服費と対比させ「雑費」を一括し

た研究では「中流社会」への階層的同質化のみが強調されている。また、本稿と同様の世帯単位個票データを用いて1920年代前後の都市下層における子どもの位相を〈近代家族〉規範の大衆化との関連で考察した鈴木（2004）や、戦前期の高格差社会をもたらしたメカニズムにおける教育投資対象としての子どもを問題にした谷沢（2004）があるが、いずれも均質化へと向かう生活変動の内部に埋め込まれていた階層的差異性を取り出すことに失敗している³⁾。

本稿では家計支出中の「雑費」の内部構成、具体的には家族の教育戦略と直接関連する「育児教育費」系と、主として親自身の余暇-消費支出である「教養/娯楽費」系の支出項目に注目する。両者ともさらにその内訳を各々「子供小遣」「学校教育費」、「嗜好娯楽費」「教養費」に分けて考察する。「学校教育費」は学校への就学・進学に伴う支出であり子どもへの教育投資に連なる変数であるが、「子供小遣」はより多義的な支出である。子どもへの支出が帯びた意味の変容を動態性のもとに把握していくための変数である。また、「嗜好娯楽費」は酒・煙草などの嗜好品や活動写真・寄席など即自的な余暇-消費行動に連なる費目だが、「教養費」は新聞・図書類の購読費を中心とした親自身の慣習行動化した「文化資本」蓄積活動としての側面を有している。子どもへの家計支出という経済的行動の背景要因として、さらに、家計支出構造を通じて経済資本と文化資本を変換させる媒介項として「教養費」支出を契機とした「文化資本」形成機能を考察の対象とする。

使用するデータは、いずれも1921年に実施された『大正拾年施行細民調査統計表』（以下、『細民調査』と略記）と『俸給生活者職工生計調査報告』（以下、『俸給職工調査』）である。公刊されている既存家計調査報告書のうち、世帯単位の個票データとして利用可能で、かつ、細民/職工/俸給生活者の都市諸階層を対象に含み、さらに「育児教育費」系と「教養/娯楽費」系支出の内訳がそれぞれ利用可能だからである⁴⁾。『細民調査』第35表、『俸給職工調査』第37・38表からデータ入力を行い、作成したデータセットを適宜目

的に応じて合成して多変量解析等に使用した⁵⁾。他の家計支出項目にも増して子ども関連の支出は子どもの有無や数によって大きな影響を受けるため、作成したデータセットによる分析では以下のように処理した。個票それ自体では詳細な家族構成は不明なため、「育児教育費」の合計がゼロのケースは「子どもなし」とみなして分析から除外した。子ども数については世帯総人員数で代替せざるを得ないが、最低限の近似値として受容した。なお、はずれ値の処理に関しては数値の分布等を参酌して、『俸給職工調査』中の「俸給生活者」では実支出230円超かつ総収入300円超の5ケースを除外、「職工」では実支出200円超の1ケースのみ除外、『細民調査』では実支出189円超（総収入246円超）の1ケースを除外した⁶⁾。その結果、分析対象は「俸給生活者」286ケース、「職工」214ケース、「細民」467ケース、合成データセットでは計967ケースとなった。

2. 社会階層ごとの費目別支出の様相

近代日本の〈下層社会〉から〈中流社会〉への構造的転換が、個々の家族生活上に投影された変動が都市下層から〈近代家族〉への「離陸」であったといえるが、中川（1985, 2000）によれば1920年代は都市において新中間層と労働者階層とがそれぞれ従来の都市下層とは明瞭に異なる生活構造を有する社会階層として形成・定着した時期である。とくに都市新中間層はその生活変動を先導したフロントランナーであっただけでなく、教育をめぐる問題においては性別分業体制や子ども中心主義といった要素における〈近代家族〉のコア・イメージを形成してもいる。他方、近代日本の労働者階層は教育を通じた階層脱出志向の強さと学歴主義の受容において特徴的であるとの指摘も多く（熊沢1981など）、国際比較の観点からは固有の階層文化の希薄性もしばしば指摘される。したがって、都市下層からの「離陸」と教育戦略を駆使した〈中流〉への転身がどのような階層的差異をはらみつつ進展したか、その端緒を探る本稿の目的からは、焦点としての労働者階層に準拠

図表-1 子ども数・世帯規模別にみた費目別支出額および対実支出比率

費目別支出額(円)		俸給生活者					職工						
子ども数 (俸給・職工)	世帯人員数 (細民)	育児教育費(計)	学校教育費	子供小遣	教養費	嗜好娯楽費	実支出合計	育児教育費(計)	学校教育費	子供小遣	教養費	嗜好娯楽費	実支出合計
0児	—	—	—	—	4.00	5.34	103.62	—	—	—	1.00	4.25	70.47
1児	3人	1.16	0.41	0.75	2.88	4.53	96.45	0.73	0.13	0.60	0.89	3.33	80.06
2児	4人	3.31	2.11	1.20	2.59	4.12	104.68	1.73	0.45	1.28	1.06	4.32	80.06
3児	5人	2.80	1.02	1.78	2.02	5.21	113.17	3.17	0.63	2.54	0.75	4.57	79.04
4児	6人	6.41	4.59	1.82	2.96	2.95	110.50	6.09	1.36	4.73	1.41	2.38	99.30
5児	7人以上	3.48	2.00	1.48	2.65	3.20	111.53	5.03	2.37	2.66	0.84	3.23	100.89

対実支出比率(%)		俸給生活者					職工						
子ども数 (俸給・職工)	世帯人員数 (細民)	育児教育費(計)	学校教育費	子供小遣	教養費	嗜好娯楽費	実支出合計	育児教育費(計)	学校教育費	子供小遣	教養費	嗜好娯楽費	実支出合計
0児	—	—	—	—	3.86	5.15	100.00	—	—	—	1.42	6.03	100.00
1児	3人	1.20	0.43	0.78	2.99	4.70	100.00	0.91	0.16	0.75	1.11	4.16	100.00
2児	4人	3.16	2.02	1.15	2.47	3.94	100.00	2.16	0.56	1.60	1.32	5.40	100.00
3児	5人	2.47	0.90	1.57	1.78	4.60	100.00	4.01	0.80	3.21	0.95	5.78	100.00
4児	6人	5.80	4.15	1.65	2.68	2.67	100.00	6.13	1.37	4.76	1.42	2.40	100.00
5児	7人以上	3.12	1.79	1.33	2.38	2.87	100.00	4.99	2.35	2.64	0.83	3.20	100.00

費目別支出額(円)		細民					育児教育費(計)			学校教育費			
子ども数 (俸給・職工)	世帯人員数 (細民)	育児教育費(計)	学校教育費	子供小遣	教養費	嗜好娯楽費	実支出合計	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
0児	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1児	3人	2.66	0.12	2.54	0.29	4.99	54.73	1.16	0.73	2.66	0.41	0.13	0.12
2児	4人	3.59	0.23	3.36	0.24	4.44	58.95	3.31	1.73	3.59	2.11	0.45	0.23
3児	5人	4.56	0.33	4.23	0.24	4.35	59.12	2.80	3.17	4.56	1.02	0.63	0.33
4児	6人	4.91	0.29	4.62	0.26	3.67	65.39	6.41	6.09	4.91	4.59	1.36	0.29
5児	7人以上	7.48	0.37	7.10	0.14	3.21	73.80	3.48	5.03	7.48	2.00	2.37	0.37

対実支出比率(%)		細民					育児教育費(計)			学校教育費			
子ども数 (俸給・職工)	世帯人員数 (細民)	育児教育費(計)	学校教育費	子供小遣	教養費	嗜好娯楽費	実支出合計	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
0児	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1児	3人	4.87	0.23	4.64	0.53	9.12	100.00	1.20	0.91	4.87	0.43	0.16	0.23
2児	4人	6.09	0.38	5.70	0.41	7.53	100.00	3.16	2.16	6.09	2.02	0.56	0.38
3児	5人	7.71	0.56	7.16	0.41	7.35	100.00	2.47	4.01	7.71	0.90	0.80	0.56
4児	6人	7.51	0.44	7.07	0.40	5.61	100.00	5.80	6.13	7.51	4.15	1.37	0.44
5児	7人以上	10.13	0.51	9.62	0.19	4.34	100.00	3.12	4.99	10.13	1.79	2.35	0.51

費目別支出額(円)		子供小遣			教養費			嗜好娯楽費			実支出合計		
子ども数 (俸給・職工)	世帯人員数 (細民)	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
0児	—	—	—	—	4.00	1.00	—	5.34	4.25	—	103.62	70.47	—
1児	3人	0.75	0.60	2.54	2.88	0.89	0.29	4.53	3.33	4.99	96.45	80.06	54.73
2児	4人	1.20	1.28	3.36	2.59	1.06	0.24	4.12	4.32	4.44	104.68	80.06	58.95
3児	5人	1.78	2.54	4.23	2.02	0.75	0.24	5.21	4.57	4.35	113.17	79.04	59.12
4児	6人	1.82	4.73	4.62	2.96	1.41	0.26	2.95	2.38	3.67	110.50	99.30	65.39
5児	7人以上	1.48	2.66	7.10	2.65	0.84	0.14	3.20	3.23	3.21	111.53	100.89	73.80

対実支出比率(%)		子供小遣			教養費			嗜好娯楽費			実支出合計		
子ども数 (俸給・職工)	世帯人員数 (細民)	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
0児	—	—	—	—	3.86	1.42	—	5.15	6.03	—	100.00	100.00	—
1児	3人	0.78	0.75	4.64	2.99	1.11	0.53	4.70	4.16	9.12	100.00	100.00	100.00
2児	4人	1.15	1.60	5.70	2.47	1.32	0.41	3.94	5.40	7.53	100.00	100.00	100.00
3児	5人	1.57	3.21	7.16	1.78	0.95	0.41	4.60	5.78	7.35	100.00	100.00	100.00
4児	6人	1.65	4.76	7.07	2.68	1.42	0.40	2.67	2.40	5.61	100.00	100.00	100.00
5児	7人以上	1.33	2.64	9.62	2.38	0.83	0.19	2.87	3.20	4.34	100.00	100.00	100.00

注: 1) 育児教育費(計) = 学校教育費 + 子供小遣。俸給生活者と職工については、『俸給生活者職工生計調査報告』(1921年6月～1922年5月調査)第29表より作成。ただし、報告書中では「修養費」「教育費」となっているものを「教養費」「学校教育費」にそれぞれ別筆者が名称を変更した

2) 細民については「大正拾年施行細民調査統計表」第35表から作成したデータセットによる。また、表中の「—」は該当ケースが存在しないことを意味する

しつつ、そこから都市下層・新中間層との社会的距離を計測するという視角が有効となるだろう。以下では都市下層 = 細民世帯、労働者階層 = 職工

世帯、都市新中間層 = 俸給生活者世帯(以下「俸給世帯」との対応づけのもと考察していく。

(1) 「育児教育費」系

3つの社会階層ごとに各費目への支出額とその実支出額全体に占める比率を、子ども数との関連でみたものが図表-1である⁷⁾。まず「育児教育費」系合計を比較すると、第一に、対実支出比率では細民世帯が最大であり、俸給-職工間の比較では3児以上で職工世帯の比率のほうが高くなっている。これを実金額でみても、家計規模全体の小ささにもかかわらず1つの世帯規模を除いて細民世帯が最大支出額を示し、俸給-職工間にはさしたる違いはみられない。しかしながら第二に、その内訳をみると俸給世帯は「学校教育費」が過半を占めており、児童数が増えても「子供小遣」は低位硬直的なのに対して、職工・細民世帯では逆に大半が「子供小遣」であって児童数増加に伴う上昇度合いも急であり、そのことは細民世帯でより顕著である。その結果、「学校教育費」では俸給-職工-細民の順で、「子供小遣」ではその逆順での傾向的差異性が観察される。しかしながら、その開差は「子供小遣」のほうでより大きく、「学校教育費」における俸給世帯と「子供小遣」における細民世帯とでは後者の突出性がより顕著であり、職工世帯はこの両者各々において中間的色彩を示している。職工世帯は「子供小遣」が育児教育費全体の7割超を占める点で9割超の細民世帯との連続性を感じさせるが、「学校教育費」においては低位硬直的な細民世帯に対し、俸給世帯に比して低水準ではあっても児童数に応じて確実な比例的関係性をみせている点で都市下層の支出構造からの乖離もまた指摘しうる。

対実支出比率でみても実金額でみても、子どもに最も支出しているのは細民世帯であり、職工世帯も俸給世帯と違いはない。しかし、そのことが3者に同質の子どもに対する関心や情愛が存在していたことを示すものでないのは明らかである。細民・職工に比重の大きかった「子供小遣」に両義的な意味があることについてはすでに多くの指摘がある。子どもへの情愛的感情の記号としての意味と、「邪魔者」としての子ども観である(鈴木2004: 140-143)。とくに狭い居住空間で親が居職・内職をしている場合や、激しい体力の磨耗を

伴う労働力の再生産を図る必要に迫られているとき、「子供小遣」は子どもを家屋内から「放逐」するための手段的意味合いを強く帯びる。濃淡こそあれ、細民世帯における「子供小遣」の金額の多さのなかに、〈近代家族〉規範以前の「放逐の対象」としての子ども像が一定程度反映されていることに疑いはないだろう。

ここで職工世帯における「子供小遣」の割合の高さも都市下層における「放逐」と同義にとってよいかについてはさらなる検討を要する。さしあたりここまでの要約として、子どもへの家計支出の全体額は3つの階層で変わらないか、むしろ細民世帯において最大であること、その意味でそれは〈近代家族〉性の指標ではありえないこと、他方、支出の内実をみると俸給世帯は明瞭に「子供小遣」に抑制的で教育投資への支出選好が存在する点で異質的であるが、俸給-職工-細民3者間の系統的な差異の存在は「学校教育費」にみる教育投資選好よりも「子供小遣」のほうに顕著であり、その開差が大きいことを指摘しておく。

(2) 「教養/娯楽費」系

主として親自身への余暇支出にあたる「教養費」「嗜好娯楽費」の様相をみると、3者とも「嗜好娯楽費」のほうに対実支出比率が高い点では一致しているが、わけても細民世帯が最大値を示しており、それに比較すると俸給・職工世帯はほぼ同水準の比率を示している。これを実金額でみると家計規模全体の大小にかかわらず3者とも「嗜好娯楽費」は同水準であることがわかる。それに対して、3者間の系統的な差異は対実支出比率でみても実金額でみても「教養費」でより明瞭である。すなわち、俸給-職工-細民の順で系統的な差異が明瞭に観察され、ここでも俸給世帯が「教養費」の支出比率の高さという点で異質的であること、職工世帯の「教養費」は細民世帯ほどではないが低位硬直的であり、都市下層からの一定の離脱の端緒と同時に新中間層の支出構造との明瞭な開差の残存がみられることが指摘できる。

俸給-職工-細民間の系統的な差異の存在は「教養費」に表れる文化資本形成的な契機への支

図表-2 費目別支出拡張線のデータ (円)

	3人世帯			4人世帯			5人世帯			6人世帯			7人世帯			
	学校教育費	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
実支出階級	30.00以下	—	—	0.00	—	—	—	—	0.00	—	—	—	—	—	—	—
	30.01 - 50.00	0.00	0.06	0.15	—	0.03	0.05	—	0.16	0.18	—	—	0.04	—	—	0.25
	50.01 - 70.00	0.17	0.23	0.13	1.26	0.20	0.22	0.10	0.33	0.29	0.63	0.46	0.26	0.35	1.43	0.10
	70.01 - 90.00	1.25 >	0.13	0.03	0.50	0.33	0.49	0.98	0.54	0.65	1.24	0.82	0.40	0.74	1.11	0.51
	90.01 - 110.00	1.01	0.23	0.09	2.48	1.18	0.00	1.59	2.03	0.76	4.04	0.76	0.47	1.72	1.31 >	0.00
	110.01 - 130.00	0.21	0.41	—	2.89	2.52	0.61	1.92	2.93	—	7.05	13.01	—	7.01	2.16	—
	130.01 - 150.00	1.08	0.63	—	8.97	0.00	—	3.73	0.92	—	1.98	2.72	—	8.55	4.01	1.57
	150.01 - 170.00	—	—	—	1.75	—	—	0.96	0.00	—	7.55	—	—	11.04	4.80	—
	170.01 - 190.00	1.56	—	—	—	—	—	7.47	0.57	—	7.33	3.11	—	4.74	1.30	—
	190.01 - 210.00	0.74	—	—	2.00	—	—	23.18	—	—	14.53	—	—	27.36	—	—
210.01 - 230.00	—	—	—	63.78	—	—	1.69	—	—	—	—	—	22.40	—	—	
実支出階級	子供小遣	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
	30.00以下	—	—	1.98	—	—	—	—	—	3.10	—	—	—	—	—	—
	30.01 - 50.00	0.53	0.05 <	2.19	—	0.29 <	3.37	—	1.04 <<	3.97	—	—	2.97	—	—	2.49
	50.01 - 70.00	1.11	0.49 <<<	2.89	0.72	0.88 <<<	3.01	0.74	1.40 <<<	4.23	0.34	1.26 <<	4.78	0.46 <<	2.28 <<	6.44
	70.01 - 90.00	0.71	0.65 <<<	2.56	0.81	1.10 <<<	4.60	1.03	2.17 <<	4.45	0.52	1.76 <<<	4.89	0.57	1.34 <<<	6.92
	90.01 - 110.00	0.70	0.57 <	1.80	0.62	0.96 <	1.10	1.45	1.24 <<<	5.43	1.44 <	4.05	4.80	0.76	2.00 <<	6.75
	110.01 - 130.00	0.31 <	1.26	—	1.04	0.59 <	3.05	1.02	2.17	—	0.95	2.57	—	0.98 <	1.99	—
	130.01 - 150.00	0.84	0.81	—	0.84	0.25	—	1.15	2.17	—	2.69	2.45	—	1.24 <<<	3.17	16.35
	150.01 - 170.00	—	—	—	1.12	—	—	1.55	0.66	—	1.68	—	—	1.71	1.87	—
	170.01 - 190.00	1.16	—	—	—	—	—	1.50	2.22	—	1.58	4.10	—	1.35 <	3.78	—
190.01 - 210.00	0.47	—	—	0.84	—	—	0.43	—	—	0.91	—	—	0.88	—	—	
210.01 - 230.00	—	—	—	0.00	—	—	1.88	—	—	—	—	—	1.49	—	—	
実支出階級	教養費	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
	30.00以下	—	—	0.03	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—	—	—	—
	30.01 - 50.00	0.62	0.00	0.16	—	0.17	0.11	—	0.14	0.10	—	—	0.02	—	—	0.03
	50.01 - 70.00	1.03	0.69 >	0.32	1.74 >	0.61 >>	0.27	1.09	0.47 >	0.25	2.24	0.64	0.22	0.46	0.02	0.12
	70.01 - 90.00	1.91 >	1.18 >	0.65	1.90 >>	0.96 >	0.34	2.20 >>	0.90 >	0.44	2.35	1.67	0.33	1.99	0.38	0.21
	90.01 - 110.00	2.43 >>	1.22 >	0.55	2.63 >>	1.02 >	0.20	1.80	1.37	0.33	2.68 >	0.91	0.86	0.84	1.31 >>	0.20
	110.01 - 130.00	4.15 >>>	1.63	—	3.55	1.55	0.63	3.23	1.78	—	3.38 >	1.17	—	2.47	1.15	—
	130.01 - 150.00	4.85 >>	0.92	—	3.98	1.23	—	4.04 >>	2.03	—	2.95	1.60	—	3.39	1.40 >	0.00
	150.01 - 170.00	—	—	—	6.15	—	—	2.93	1.94	—	3.00	—	—	3.94 >	1.50	—
	170.01 - 190.00	6.04	—	—	—	—	—	5.27	1.63	—	2.84 >	1.69	—	2.52	1.94	—
190.01 - 210.00	6.82	—	—	9.01	—	—	4.09	—	—	5.80	—	—	2.58	—	—	
210.01 - 230.00	—	—	—	4.40	—	—	4.03	—	—	—	—	—	7.16	—	—	
実支出階級	嗜好娯楽費	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民	俸給生活者	職工	細民
	30.00以下	—	—	1.67	—	—	—	—	—	0.08	—	—	—	—	—	—
	30.01 - 50.00	1.34	1.48	3.25	—	1.34	2.46	—	1.90	2.33	—	—	1.52	—	—	3.42
	50.01 - 70.00	2.79	2.24 <<<	5.73	2.28 <	4.11	4.31	0.83	2.91 <	4.05	2.09	3.18	3.83	2.33	1.29	2.34
	70.01 - 90.00	3.65	3.76 <<<	8.73	3.07	4.06 <<	7.71	4.74	3.19 <<<	7.50	1.69	2.78	4.05	6.80	7.82 >>	3.28
	90.01 - 110.00	4.50	3.27 <	6.89	4.28	5.25	4.65	5.32	3.64 <<<	10.78	4.08	2.30	4.32	3.75	5.53	2.79
	110.01 - 130.00	3.97	4.74	—	4.35	5.62	7.63	3.91	4.49	—	3.63	3.12	—	3.20 <	5.53	—
	130.01 - 150.00	4.17	2.12	—	3.64 <<<	9.06	—	6.02	6.96	—	5.77	7.12	—	5.71	5.52	7.37
	150.01 - 170.00	—	—	—	6.81	—	—	3.65	4.57	—	5.92	—	—	5.86	8.67	—
	170.01 - 190.00	7.83	—	—	—	—	—	5.37	14.16	—	0.36 <	6.14	—	17.97	7.18	—
190.01 - 210.00	27.83	—	—	12.65	—	—	6.01	—	—	16.00	—	—	4.08	—	—	
210.01 - 230.00	—	—	—	0.86	—	—	12.56	—	—	—	—	—	4.81	—	—	

注: 1) 単位はすべて円である。セル中の「—」はケースが存在しないことを意味する。また、3者の社会階層間の値の差異が予測される傾向性と相反する部分には網掛けを付してある

2) 職工-俸給生活者、および、職工-細民の各々の間の平均値の差の検定(検定)の結果、1%水準で有意の場合…>>>,5%水準で有意の場合…>>,10%水準で有意の場合…>を表中に示してある

出のほうに明瞭である。さらに、子ども数の増加(世帯規模の拡大)による「育児教育費」系支出の急増に符合するかのようには3者の両費目とも減少する傾向があるが⁸⁾、この「育児教育費」系に

対する費目間代替傾向は細民世帯の「嗜好娯楽費」できわめて顕著であり、職工世帯でも多児世帯になると急減する一方で、両階層とも「教養費」は低位硬直的に反応しないのに対し、他方、

俸給世帯は両費目とも漸減する傾向があるが「教養費」は多児世帯になっても必ずしも逡減傾向をみせないように観察される。

「教養／娯楽」系費目はいずれも主として親自身で充足される余暇－消費支出であるが、「教養費」を親自身の「文化資本」形成機能にかかわる支出費目、他方で「嗜好娯楽費」は親自身の即自的な欲求充足機能にかかわる支出費目である点に留意しながら、ここでの結果を前節で指摘した「育児教育費」系にみられる特徴とも関連づけて考察すると、それぞれの階層に特徴的な教育戦略の構図がみえてくる。すなわち、俸給世帯では親自身の文化資本形成・即自的な欲求充足の両支出が漸次的に子どもへの教育投資に移転されているが、他方、細民世帯により顕著ではあるが基本的な構図としては職工世帯においても同様に、両階層では親自身の余暇－消費支出の構造はもともと即自的な欲求充足機能へ偏りがあり、文化資本形成的契機への支出は低位硬直的である。そして「育児教育費」系支出との対応関係でいえば、細民・職工世帯では親自身の即自的な欲求充足にかかわる支出が「子供小遣」に直截的に転換されている。子ども数との関連では、このような教育戦略上の図柄を描くことができる。

職工世帯から他の階層への社会的距離という視点からすれば、1920年代初頭の職工世帯にあって、それまで都市下層に大きく埋没していたなかから子どもへの支出構造に関しても大きく「離陸」しようとしていたことは種々観察される。しかしながら、その「離陸」は都市下層の構造からの完全な断絶を意味してはいないし、「離陸」がそのまま新中間層的な生活構造への同質化を意味していなかったこともまた明らかである。こうした階層文化における均質性と差異性との相互関係そのものを次章で検討する。

3. 世帯規模別の支出拡張線分析⁹⁾

以下では階層的な同質性と差異性の二重性に照準するために、対実支出の支出拡張線を用いた分析を行う。階層ごとの支出拡張線の乖離と重なり

の観察を通じて、階層ごとに質的に異なる支出構造が存在するの否かの判定をしていく。同じ実支出に対する特定費目への支出額に系統的な差異が観察されるなら、そこに階層的に異質な生活構造＝階層文化が存在するということに判断していく¹⁰⁾。その際、すでに指摘したように子ども数の有無とその数による統制¹¹⁾に留意する。

(1) 「学校教育費」

図表-2で「学校教育費」をみると、世帯規模のいかんによらず、細民世帯の大半が分布する月額実支出90円以下階級では3者の支出拡張線の重なり、あるいは僅差での交錯（表中網掛け部分）が多く観察される。したがって図表-1でみられた「学校教育費」における3者間の傾向的な差異の存在は、細民世帯には実支出90円以上階級にケースの分布がなく、他階層の90円以上階級の分布の厚さとそこでの費目支出額の大きさによって影響されていたことがわかる。90円以下階級ではおおむね3者の支出拡張線は重なっており、同質の支出構造である。

90円以上階級にも分布のある職工と俸給生活者の関係に目を向けると、次の2点が指摘される。第一に、図表-1でみられた両者の差異の一部は上述した細民との関係と同型の要因によることである。すなわち、実支出階級130円以上には俸給世帯のほうに分布が厚く、職工世帯は少ない。その俸給世帯にのみ存在する高額世帯において職工世帯の支出拡張線と俸給世帯のそれとの乖離が大きくなっており、130円階級以上では俸給世帯が職工とは完全に異なる支出構造を示しているといえる。

それに対して第二に、両階層の分布とも厚い実支出70～130円階級では、職工の支出拡張線がかなりの程度俸給世帯に肉薄し、5人・6人世帯では俸給世帯を上回っている部分すらある。ただし、次の2点は指摘しなければならない。第一に、俸給世帯は一部支出拡張線の屈曲はありながら、基本的に実支出に対して費目別支出が一貫して「拡張」しているのに対して、職工世帯では実支出の伸びにもかかわらず、途中から費目別支出の「減少」がみられる。第二に、世帯規模が大き

くなるにつれて両者の支出拡張線の布置状況に傾向的な動きがみられることである。すなわち、3人・4人世帯では俸給世帯の拡張線が上方に乖離していたのが、5人・6人世帯ではとくに90～130円階級において接近・交錯したあと（網掛け部分の増加）、7人以上世帯で再び実支出90円以上階級での乖離がきわめて一貫した系統的なものとなっている（網掛け部分の消失）。ここには、とくに職工世帯の子どもをめぐる教育戦略にとって、「世帯規模」という要素が都市下層からの「離脱」と新中間層への均質化の分岐点となっていること、すなわち「世帯規模」それ自体がすでに教育戦略上の〈選択〉でありうる可能性が示唆されている。

以上、たしかに「学校教育費」で目につくのは俸給世帯の独自性ではあるが、他の費目に比した群内分散の大きさ¹²⁾を反映して全体的にt検定での有意差を示す個所が少ないことと、実支出90円以下階級では俸給－職工－細民とも支出拡張線に重なりが多く、同質の支出構造がみられることは最後に改めて指摘しておく。「学校教育費」の社会階層的な差異は一定の家計規模を超えないと現出せず、一定の家計規模を超えたとき群内分散を伴いつつ階層間の構造的差異が前面に浮上するのである。

(2) 「子供小遣」と子ども像

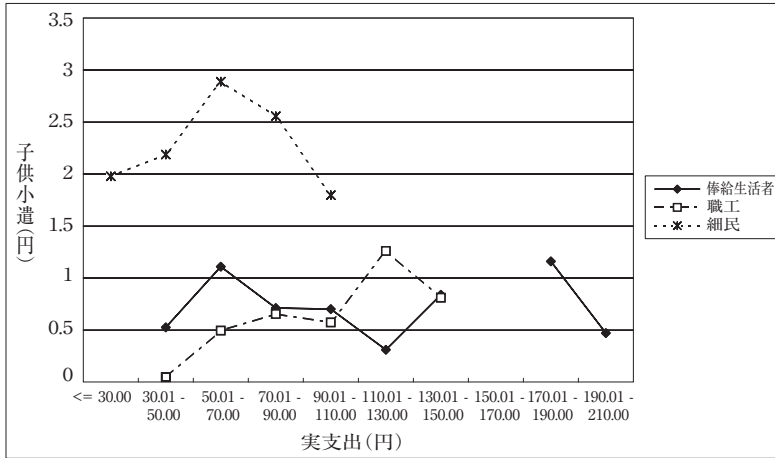
図表-2で「子供小遣」に目を移すと、「学校教育費」が高支出階級における俸給世帯に特徴的だったこととは対照的に、低支出階級における細民世帯に固有の支出拡張線の乖離が顕著である。2節でも指摘したとおり、細民世帯における「子供小遣」の意味合いはきわめて独自の階層的固有性のもとにあるといえる。それに比較すると職工世帯と俸給世帯との間には拡張線の接近・交錯の箇所（表中網掛け部分）がみられ、乖離している場合もその開差は小さいようにみえるが、「学校教育費」と同様に、世帯規模の拡大に関連した支出拡張線の布置状況の動きに着目すると、両者に傾向的な関係性がみえてくる。2節では職工世帯における「子供小遣」の比率の高さを指摘したが、図表-2をみると世帯規模の小さなおとこでは両者

の支出拡張線には重なり・交錯がみられ、必ずしも職工世帯の支出拡張線が系統的に俸給世帯から上方に乖離しているわけではないことがわかる。これが4人世帯から世帯規模が大きくなるにつれて、徐々に職工世帯の支出拡張線が俸給世帯に対して上方にシフトしていくように観察される（網掛け部分が減少し、俸給－職工間の値の差が統計的に有意になる）。その乖離は系統的に異質な構造を示しているとみてよいだろう（図表-3、4参照）。

ここでの観察結果は先にみた「学校教育費」におけると同様に、職工世帯が細民世帯から支出構造的に「離陸」し、俸給生活者の支出構造へと構造的な同質化が達成されるか否かという点にかかわって、世帯規模という要素が大きな意味をもっていることを改めて示している。世帯規模の大きさを、ここで子ども数の増加ということに一次的に近似させるならば、たとえ子ども数が多くなっても俸給世帯は「子供小遣」に対して抑制的であり、その分を教育投資へと振り向けるという教育戦略上の選択をしている構造が看取されるのに対し、職工世帯においては子ども数の多さは、都市下層的な支出構造との近親性を残存させる要素となっているように思われる。ただし、正確には職工世帯の支出拡張線は細民のそれとも乖離しており、むしろ開差はこちらのほうが大きい。都市下層との距離よりも都市新中間層との距離のほうが近いのである。

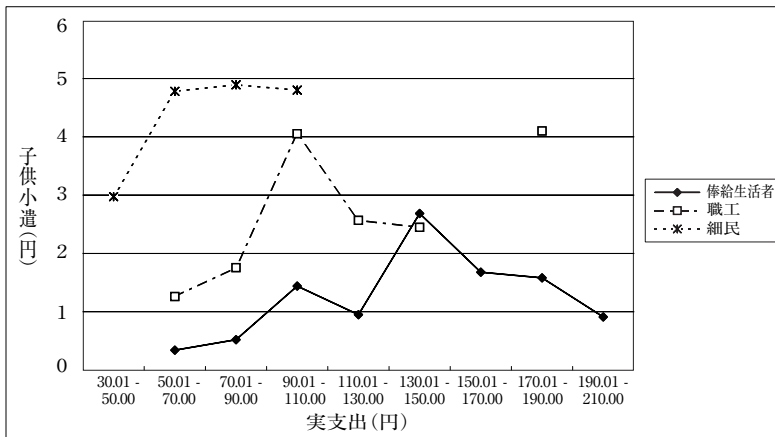
この点に関する一つの解釈は、職工世帯では細民世帯におけるような子どもの「放逐」の必要性がないという点で都市下層からの離脱は完了しているが、新中間層における「教育投資の対象」とは異なる子ども像が形成されている、とするものである。都市下層の子ども像を「放逐の対象」、新中間層のそれを「教育投資の対象」とすると、職工におけるそれを「情愛の対象」として措定しておきたい。他の階層に「情愛」の要素が全くないわけではもちろんないだろう。しかし、細民世帯では「情愛」に加えて「放逐」の必要性があるためにその分「子供小遣」がかさむという要素、他方で俸給世帯では限りある収入構造のもとで

図表-3 「子供小遣」支出拡張線（3人世帯）：俸給－職工間の交錯



注:『大正拾年施行細民調査統計表』第35表、『俸給生活者職工生計調査報告』第37・38表から作成したデータセットによる

図表-4 「子供小遣」支出拡張線（6人世帯）：俸給－職工間の乖離



注:『大正拾年施行細民調査統計表』第35表、『俸給生活者職工生計調査報告』第37・38表から作成したデータセットによる

「情愛」の記号的意味としての小遣銭は抑制し、その分「教育投資」にまわす、という戦略が垣間見られるのに対する異質性の仮構的概念として、職工世帯をこのように特徴づけておきたい。

(3) 「教養費」の系統的差異

子どもの教育戦略をめぐる家計の支出構造を細民・職工・俸給生活者についてみてきたが、それは世帯規模や実支出階級に応じて、都市下層と都市新中間層を両極とした生活構造の階層的布置の〈間〉に位置する労働者階層が、都市下層からの「離陸」の端緒をみせつつも、新中間層との質的

差異性もまた孕んでいるという重層的な関係性を示すものであった。それに対して、きわめて安定した階層的差異の系統性をみせるのが「教養費」における支出拡張線の布置状況である。図表-2をみると網掛け部分が4費目のうちで最も少なく、世帯規模で統制した上での支出拡張線は俸給－職工－細民の順で完全に乖離しており、しかも「学校教育費」等とは異なり、低支出階級の部分でも支出拡張線の重なりがみられないという点で、完全に階層間で異質な支出構造を有する費目であるといえる。表中t検定の結果をみても「子供小遣」が細民－職工間の有意差に集中していたのに対して、職工を基準として3者各々の間に有意差がみられるのが特徴的である。同じく主として親自身への余暇支出である「嗜好

娯楽費」の支出拡張線が、一定の階層的差異を示しつつも、世帯規模によって拡張線の乖離と重なり双方が観察され、同じ世帯規模でも拡張線の交差がみられるなど、かなり複雑な関係性をみせるのとは対照的である。ここまで本稿で言及してこなかった他の家計支出項目と比較しても、この「教養費」に示されている階層的差異の系統性は際立っている。

「教養費」への支出はきわめて階層的固有性が高い。このことは「教養費」支出に随伴している行動が親自身への「文化資本」注入的な機能を有することを鑑みれば、家計支出を通じて家族の経

図表-5 費目別支出シェア関数の推定結果

	学校教育費		子供小遣		教養費		嗜好娯楽費	
	係数	prob.	係数	prob.	係数	prob.	係数	prob.
Constant	-0.3667109	**	0.0591698	***	-0.00920514		-0.02962717	
1人当たり消費支出(対数)	0.04964069	***	-0.0249496	***	0.00668908	**	0.01961994	***
世帯人員数(対数)	0.1221164	**	0.0180669	***	0.00025438		-0.00046644	
俸給生活者ダミー	0.02154181	***	-0.0114961	***	0.01233469	***	-0.000987491	*
細民ダミー	-0.02378680	*	0.0416177	***	-0.00547846	**	0.03310847	***
性別分業指数	-0.00994340		0.0004422		0.00054180		0.02122269	***
逆ミルズ比	0.1010930	**	0.0826994	***	0.00490898		—	—
Number of obs.	505		937		750		967	
Log Likelihood	-579.2160		-103.1558		-366.6473		—	
Adjusted R Square	0.110141		0.503951		0.329414		0.135205	
F	11.39703		159.4849		62.32221		31.20559	
F sig.	.000		.000		.000		.000	
N	967		967		967		967	

注: 1) 階層ダミー変数は職工=0としている。表中の*は $p<0.05$, **は $p<0.01$, ***は $p<0.001$ を示す

2) 「学校教育費」「子供小遣」「教養費」はヘックマンの2段階推定法、「嗜好娯楽費」はOLS推定法にもとづく

3) 表中数字は「嗜好娯楽費」はOLS推定の結果、その他の費目は第1段階プロビット推定の対数尤度、およびそこで得られた逆ミルズ比も用いた第2段階のOLS推定の結果

4) なお、ここで各費目の支出シェアはDeaton(1997)により消費支出に占める割合としており、説明変数にも「1人当たり消費支出」を用い、これまでの分析の「実支出」とは異なることに留意

経済的資源が文化的資源へと変換され、日常的に自明化した慣習行動の蓄積によって「文化資本」の階層的格差がもたらされる可能性を含意している。子どもへの家計支出という経済的行動を規制する背景要因として、家族の余暇-消費にかかわる自律的領域での〈差異〉が文化的資源の蓄積の〈格差〉に変換されるメカニズムの可能性が都市諸階層の形成・定着の時期に埋め込まれていることは、ここで強調されてよいことである。

(4) 費目別支出シェア関数の推計

ここまで世帯規模を統制した支出拡張線分析を行ってきたが、世帯規模によって階層間の差異の関係性の現象のしかたが変わる様相が観察された。また、都市下層からの離脱と〈近代家族〉への均質化という問題を俎上にあげながら、「子ども中心主義」と並んで〈近代家族〉の重要なメルクマールである「性別役割分業体制」という要因を組み込んだ分析はここまでなされていない。ただし、これまでの支出拡張線分析にさらなる変数を組み込むことは煩雑にすぎるので、変数ごとに現象する重層的な関係性を析出する方法としては限界があるが、個々の変数独自の効果を要約的に検討する手段としては有効な多変量解析によって、他の変数を統制した際に各変数がどのような

規定力を有するのかを検証する。

「嗜好娯楽費」を除く各費目には支出額ゼロ世帯がかなりの程度含まれるため、「学校教育費」「子供小遣」「教養費」についてはトービット・モデル(タイプII)による推定、「嗜好娯楽費」にはOLS推定を行う。ただし、前者の推計方法にはヘックマンの2段階推定法を採用した。また、被説明変数としては、Deaton(1997)に拠り各費目の総消費支出に占める割合を用いた。説明変数は、1人当たり消費支出(対数)、世帯人員数(対数)、階層ダミー変数(職工世帯を基準とした俸給生活者ダミーと細民ダミー)、性別役割分業指数である。性別役割分業指数は[夫(世帯主で代用)の収入÷実支出]で算出した値を使用した¹³⁾。

図表-5をみると1人当たり消費支出はいずれも統計的に有意であると同時に、「子供小遣」のみ符号が負である。世帯人数は子ども関連支出の2費目では有意に正の効果がある。また階層変数についてみると、いずれの費目・ダミー変数とも有意性を示し、符号の方向性からは「学校教育費」「教養費」では職工を基準として俸給-職工-細民の順の系統性が、「子供小遣」と「嗜好娯楽費」ではその逆の系統性が階層独自の規定力として存在することが示されている。職工世帯は都市下層からの離脱は達成していると同時に、新中間層との間にも生活構造上

の質的な断絶がみられる。なお、性別役割分業が確立されているか否かという要素は「嗜好娯楽費」以外には独自の影響力をもたない。「嗜好娯楽費」のかなりの部分を酒・煙草代が占めているが、夫の即自的欲求充足に特化した費目においてのみ規定力があるということは、少なくともこの時期の性別分業体制の確立いかんは教育をめぐるメルクマールである以上に「男の甲斐性」を構成する変数であったことを示唆する。

ここで強調したいのは階層変数の示している相貌である。職工世帯は明らかに都市下層から離陸しつつも、俸給世帯はそこからさらに隔絶している。子どもへの直接的な教育投資に連なる「学校教育費」と文化資本蓄積機能に連なる「教養費」における系統性と、それと相反する「子供小遣」「嗜好娯楽費」の系統性の様態からは、「放逐」から「情愛」へという意味変容の向こう側に、さらなる「教育投資の対象」としての子ども像と生活様式とが階層的固有性の壁としてすでに埋め込まれていることが示唆される。〈近代家族〉への離陸を「子ども中心主義へ」と一括するのではなく、「子ども中心主義」の複数性という視角から接近していく必要があるだろう。

4. 考察と含意

本稿は「中流社会／学歴社会」へと〈均質化〉する生活変動の過程が一貫した教育機会・教育達成の階層間格差の再生産と同時的に展開可能であった動態の端緒を1920年代に求めて、教育戦略をめぐる生活構造の形成に埋め込まれた均質化－差異化の二重性を俎上にあげた。

第一に、親自身への余暇－消費支出の構造、世帯規模と子ども関連支出との対応関係や、「教養費」における系統的な差異の明瞭さからは、家庭生活の場を舞台にした親世代から子世代への文化資本の移譲にかかわる日本のメカニズムが示唆された。日常的に自明化した慣習行動への家計支出の〈量的〉な蓄積格差が、子世代の教育環境を直接規制する要因になる可能性である。そこでは文化の象徴的次元における「階層固有性」など前提

する必要はない。仮に階層にかかわらず「同質的」文化が消費されているだけだとしても¹⁴⁾、文化消費に伴う充足機能に偏りがあるそれぞれの支出費目への「経済的」投下量に系統的な差異が存在し、それが子世代へ受け継がれる側面があるとすれば、そこに「経済的教育費負担能力の格差から直接に帰結されるわけではない」階層再生産のメカニズムが埋め込まれている可能性がある。

第二に、子ども像の意味変容について、子どもへの教育的情愛的まなざしの不在性・希薄性から濃密な子ども中心主義へ、という一元的均質化の推移として都市下層から〈近代家族〉への「離陸」を捉えるのではなく、これを「放逐の対象」から「情愛の対象」へ、さらに「教育投資の対象」へという入れ子構造の図柄として提示しておく。変動のベクトルの同一性は、必ずしも確立される子ども像とそれに基づく教育戦略の同質性をもたらさない。近代日本の生活変動ベクトルの強烈な同一性は、むしろ先導者－フォロワー関係の構造化を意味し、さらにそれを不可視化する要因ともなったのではないか。

たしかに1920～30年代は日本の階層変動において階層が最もリアリティをもった時代である(中川2000: 57)が、日本の教育における階層格差は戦後も解消せず、欧米諸国と比較してもむしろ大きくすらある。「雑費」「教養娯楽費」といった一括視的アプローチからは〈均質化〉とみられる変動に埋め込まれた差異の構造化を抽出すること、それが本稿で提示した試みである。家族を形成することの〈臨界〉を迎えた現代日本の「格差社会」において、改めて教育による／における格差是正の必要性が浮上するなかで、これまで日本では十分に展開されてこなかった教育的不平等の産出メカニズムに関する知見の空白を早急に埋めていかねばならない。メカニズムが不明のままでは、そこへの適切な介入の方途もみえはしないからである。

付記

本稿は財団法人家計経済研究所の2006年度研究振興助成事業による研究助成金の支給を受けた研究成果である(助成受給時は、岐阜聖徳学園大学教育学部講師)。

なお、本研究で作成したデータセットは2008年4月1日より公開する。希望者は、筆者まで連絡され

たい (naotomr@ha.shotoku.ac.jp)。

注

- 1) P.ブルデューの議論を参照のこと。
- 2) 「日本には明示的な階層文化は不在である」とする議論を念頭においた研究上の問題設定である。
- 3) 鈴木の実分析は「育児教育費」の内実、とりわけ「子供小遣」の位相に接近したものと本稿にとって重要な研究であるが、都市下層を他の階層との関連のもとにみる視点がない。谷沢の実分析は中下層の社会階層における子どもへの家計支出を、過度に長期的投資的な意味合いのもとに解釈しているきらいがある。
- 4) 両調査の費目内容と本稿での変数との対応は、『細民調査』については「図書文房具類」→「教養費」、「享楽費」+（「嗜好品」-「菓子果物飲料」）→「嗜好娯楽費」、「学校費」→「学校教育費」、「子供小遣」+「育児教育費」の他→「子供小遣」に変換し、『俸給職工調査』では「修養費」→「教養費」、「嗜好娯楽費」→「嗜好娯楽費」、「教育費」→「学校教育費」、「子供小遣」→「子供小遣」に対応している。データ合成に際して制約の大きい『俸給職工調査』に基準を合わせた結果である。
- 5) データ入力とその後のクリーニングに際し、報告書中の明らかな数値の誤りについてはすべて訂正した。なお各調査の具体的な中身については各報告書または中川、谷沢の前掲書を参照のこと。
- 6) 以下では収入階級の大きさではなく実支出中に占める各費目支出選好の「型」に着眼した分析を行う。そのため、ここでも世帯総収入や実収入以上に実支出に重点をおいて「はずれ値」を除外した。その結果、『俸給職工調査』では総収入300円以上の14ケースは参考としてのみ挙げられ、統計表には反映されていないが、本データセットでは実支出構造に偏りが無い限り、分析対象として採用されている。例えば世帯総収入300円以上でも「貯蓄引出」と「貯蓄」とで相殺しあっており、実支出構造に偏りが無いケースは採用されている。
- 7) 俸給・職工世帯は『俸給職工調査』第29表で児童数別収支が判明するので、そこから作成した。ただし、ここでの「児童」とは数え年15歳まで、さらに夫婦とその子およびこれに準ずる世帯のみに対象を限定するなどの条件があるため、ケース数は0児世帯を除けば俸給世帯118ケース、職工世帯107ケースと、本稿の他の部分での分析対象よりかなり少ない。また、『細民調査』は児童数別収支が不明のため本稿データセットにおける世帯人員数で代替した。
- 8) なお、「育児教育費」系の増加に応じて支出額が逡減するのは「教養費」「嗜好娯楽費」に特徴的である。その他の「雑費」のうち「被服費」や「交際費」等には、このような「代替」関係は観察されない。
- 9) 本来、ここでは支出拡張線のグラフを挿入して、拡張線の乖離・交錯・開差の実態を確認しつつ議論を展開すべきであるが、紙幅の関係上、必要なすべてのグラフの提示が不可能であるため、次善の策として支出拡張線の元データとなる数値を図表-2として提示した。

職工世帯を基準として、俸給-職工間および職工-細民間の数値の差の検定(t検定)の結果、統計的に有意差のある部分には不等号を付した。また、3者の社会階層間の値の差異が、図表-1の結果から予測される傾向性と相反して現象している部分には網掛けを付してある。網掛け部分は支出拡張線の交差がみられる個所、網掛けのない部分は数値の開差が一定程度あれば支出拡張線の傾向的な乖離がみられる個所である。

- 10) 中川(2000:50)。ただし、ここで「拡張」線という用語は必ずしも正確ではない。子ども関連支出は子どもの有無・数・年齢の要素に規定されるため、実支出の伸びに応じた支出額の拡張が一貫してみられるとは限らないからだが、無用の混乱を避けるため他の用語を新たに使用することはしない。
- 11) 本データセットでは世帯規模で近似させるしかない。この世帯規模での統制に関して、『俸給職工調査』では調査が行われた大正10年6月から翌年5月まで世帯に所在した延べ人員数を日数で除した結果を世帯人員数として計算しているため小数点を含んだ値になっているが、ここでは小数点以下を四捨五入して整数値に変換したうえで分析を行っている。
- 12) 「学校教育費」の支出者率は全体で52.3%、最大の俸給世帯でも68.3%と本データセット内でも他の費目に比して低い。他方、「子供小遣」「教養費」「嗜好娯楽費」はそれぞれ全体で97.4%、77.3%（ただし俸給・職工世帯はいずれも9割超）、98.9%の支出者率である。
- 13) 千本(1990)では、この値が1以上か否かで性別役割分業を測るメルクマールとしている。
- 14) そのような指摘自体、仮に戦後日本まで射程を伸ばしたとしても、軽々に断言できることではないと筆者は考えてはいるが。

文献

- 熊沢誠, 1981, 『日本の労働者像』筑摩書房。
 鈴木智道, 2004, 「戦前期都市下層における子どもの位相と教育戦略」吉田文・広田照幸編『職業と選抜の歴史社会学』世織書房, 121-145。
 千本暁子, 1990, 「日本における性別役割分業の形成——家計調査をとおして」萩野美穂ほか『制度としての〈女〉——性・産・家族の比較社会史』平凡社, 187-228。
 中川清, 1985, 『日本の都市下層』勁草書房。
 ——, 2000, 『日本都市の生活変動』勁草書房。
 谷沢弘毅, 2004, 『近代日本の所得分布と家族経済——高格差社会の個人計量経済学』日本図書センター。
 Deaton, Angus, 1997, *The Analysis of Household Surveys: A Microeconomic Approach to Development Policy*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.

もり・なおと 岐阜聖徳学園大学教育学部准教授。主な論文に「〈選抜と配分〉をめぐる1990年代教育社会学の展開」(『社会科学研究』53, 2002)。教育社会学専攻。(naotomr@ha.shotoku.ac.jp)